

- A 群・大学院研究科の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係における当該大学院研究科の教員組織の適切性、妥当性
- C 群・任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況
- B 群・研究支援職員の充実度
- B 群・「研究者」と研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性
- C 群・ティーチング・アシスタント、リサーチ・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性
- A 群・大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性
- B 群・教員の教育活動及び研究活動の評価の実施状況とその有効性
- B 群・学内外の大学院と学部、研究所等の教育研究組織間の人的交流の状況とその適切性

国際政治経済学部基礎をおく本研究科では、研究科所属の専任教員は存在せず、おもに国際政治経済学部の専任教員が兼担している。国際政治経済学部の3学科では、設置基準上14名の専任教員がそれぞれ必要とされている。現時点では国際政治学科で2名、国際経済学科で1名の欠員となっており、各々教員募集を行っている。また、国際政治経済学部では、学科に所属しない2名の教員がおり、そのうち1名は、国際コミュニケーション専攻における研究指導担当資格を有している。なお、国際政治経済学部所属教員の95%が本研究科研究指導担当資格者である（「大学基礎データ」表19・20）。教員の採用・昇進に当たっては、「青山学院大学専任教員の任用及び昇任に関する規則」に従い、国際政治経済学部専任教授会で公正な手続きにしたがって審査がなされている。

本研究科教員の**第1の特質**は、**高い博士号取得率**である。国際政治学専攻ではその割合が8割をこえる。国際経済学専攻の博士号取得率は約6割、そして国際コミュニケーション専攻で約5割となっている。また、本研究科では海外の大学院でPh.D.を取得している教員の割合が極めて高い。国際政治学専攻の教員はそのほとんどが留学経験があり、そのうち7名が海外の大学からPh.D.を取得している。国際経済学専攻では3名が、そして国際コミュニケーション専攻では6名がPh.D.を取得している。当然、これらの教員は海外の大学や研究所と強いネットワークをもっており、彼らの研究活動だけでなく本研究科の教育にもそれが反映されている。

第2の特質は、本研究科で教える**兼任教員の高い質**である。国際政治学専攻は、グローバルガバナンスや外交・安全保障研究に力点を置いている関係から、これらの分野で活躍する多くの第一人者が兼任教員として教えている。国際環境問題や国際機構研究の分野の専門家として、毎年隣接する国連大学から講師を1～4名程度迎えている。安全保障関係では、防衛庁・防衛研究所と防衛大学校からの教員それぞれ3、4名が講師を務めている。そのほかにも東京大学はじめ複数大学の国際政治専門家数名に講義を依頼している。国際経済学専攻でも、学外の学者の支援をあおぐだけでなく、国際経済の実務家に講師を依頼し、現場の経済論を講義してもらっている。講師は内閣府大臣官房の審議官

11. 国際政治経済学研究科

や参事官の経験者をはじめ、民間のシンクタンクなどの専門家である。国際コミュニケーション専攻についても、国際経済学専攻と同様のことがいえる。コミュニケーションの実学的な側面については、数人の現場で働く専門家の支援をあおいでいる。いずれの専攻でも兼任教員と本研究科専任教員の間には密接な関係があり、授業運営にあたっての調整は頻繁に行われている。

このような、教員組織により、**本研究科の大学院教育は、学問的に高いレベルを維持し、実学重視の科目やプログラムを強化して、理論と実践とがうまくバランスのとれたものとなっている。**

なお、国際政治経済学部においては、教育補助員（Teaching Assistants）を活用しているが、本研究科においては少人数クラスが中心となっているので、TAはおいていない。ただし、研究科教員には実習演習費の一部が教育補助費として割り当てられており、教員各自の判断により、教育支援のためのアルバイトを雇うことができるようになっている。